

<2018年3月期 第1四半期>

決算説明資料／成長戦略説明資料

データセクション株式会社

2017年 8月10日

証券コード：3905



1. 2018年3月期 1Qサマリ
2. 2018年3月期 1Q実績
3. 中長期的な事業戦略と1Qの成果
4. 投資に関する考え方
5. データセクションの事業コンセプト
6. コーポレートメッセージ

▶ 当第1四半期は、前期に引続き投資活動や研究開発を進めながらも増収増益となった

- ・売上高 94百万円 ⇒ 137百万円 (45%増)
- ・営業費用 95百万円 ⇒ 131百万円 (36%増/主にAI関連投資)
- ・営業利益 △ 0百万円 ⇒ 6百万円

▶ AI事業の多様な事業領域への展開に向け、他業種とパートナーシップを締結し積極的に推進

AI×ドローン ドローンの自動航行技術を保有するブイキューブロボティクス・ジャパンと業務提携を実施。太陽光パネルの自動点検サービスに向けた実証実験を開始。

AI×ファイナ ファイブスターと共同で開発をした「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」がシャープ・レシオ2.1を実現。(2017年8月7日時点参考)

AI×PR 総合PR会社のベクトルと業務提携を実施し、PR文章の自動生成に向けた共同開発を開始。

▶ “価値あるデータの取得”及び、“AIによる価値創造”に向け積極的な投資活動を行った

- インドの大量画像データを活用したAIソリューションの提供に向け、インドの現地企業とシンガポールに合併会社を設立予定(登記手続中)。
- 企業の取引状況のデータからAIにより与信判断を行い、新たなAI×ファイナンスビジネスを行うため、国指定の電子債権記録機関のトランザックスと業務資本提携を実施。
- ベトナムのライフログデータの取得のため、ソーシャルログデータを保有するSHOPPIE PTEと業務資本提携を実施。

▶2018年3月期 第1四半期もAI事業の拡大に向けた投資活動や、研究開発を進めた結果、前年同期比で増収増益となった。

(単位：百万円)

	第17期 (1Q)	第18期 (1Q)	増減額	増減率
売上高	94	137	42	145%
営業費用	95	131	35	136%
営業利益	△0	6	7	—
経常利益	△4	2	7	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△5	1	6	—

- ▶流動資産（442百万円増）及び純資産（522百万円増）は、資金調達による増加が主要因である。

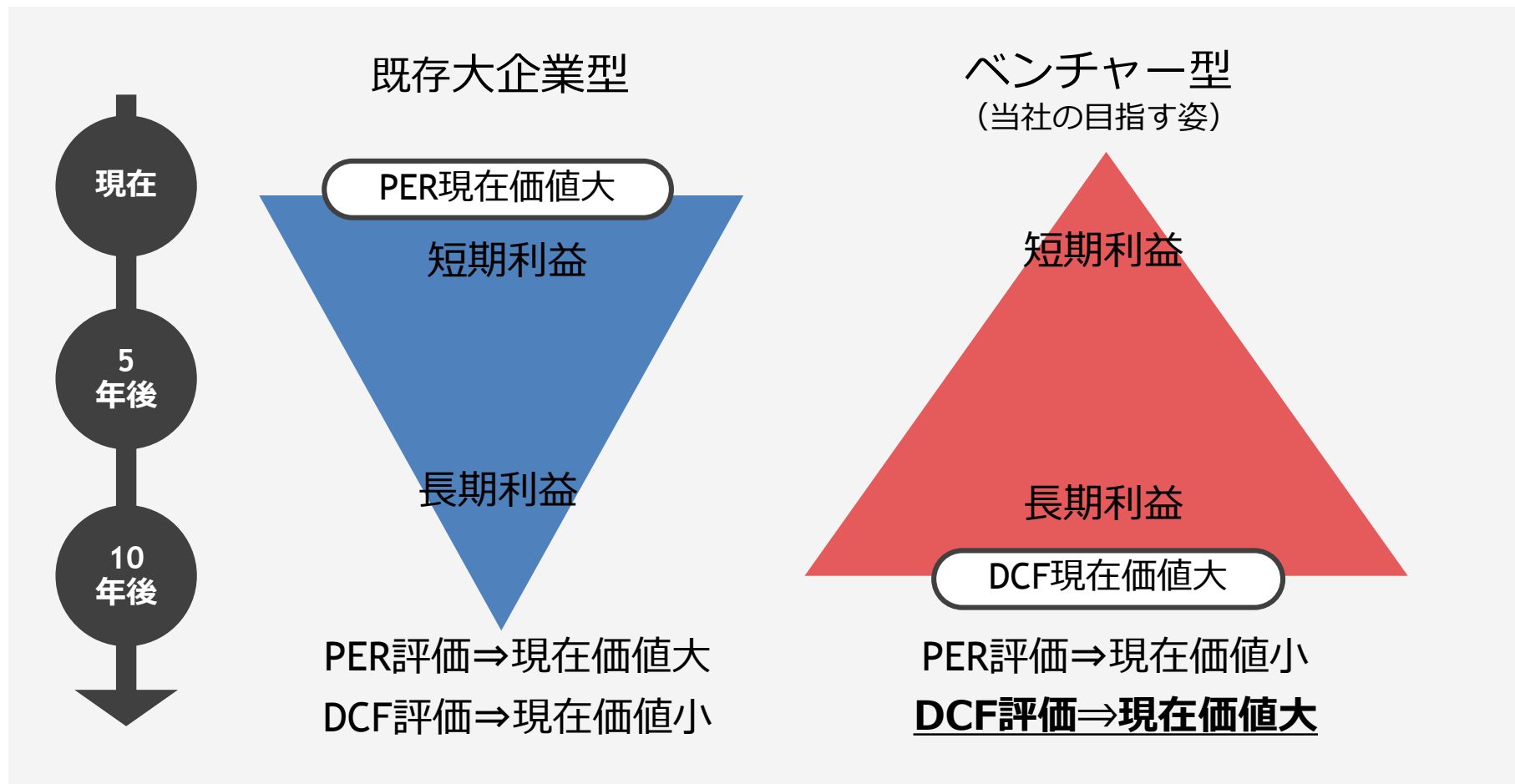
（単位：百万円）

		第17期末 （連結）	第18期1Q （連結）	増減額
資産	流動資産	865	1,307	442
	固定資産	310	356	46
	資産合計	1,175	1,664	488
負債純資産	負債合計	102	68	△34
	純資産	1,073	1,596	522
	負債純資産 合計	1,175	1,664	488

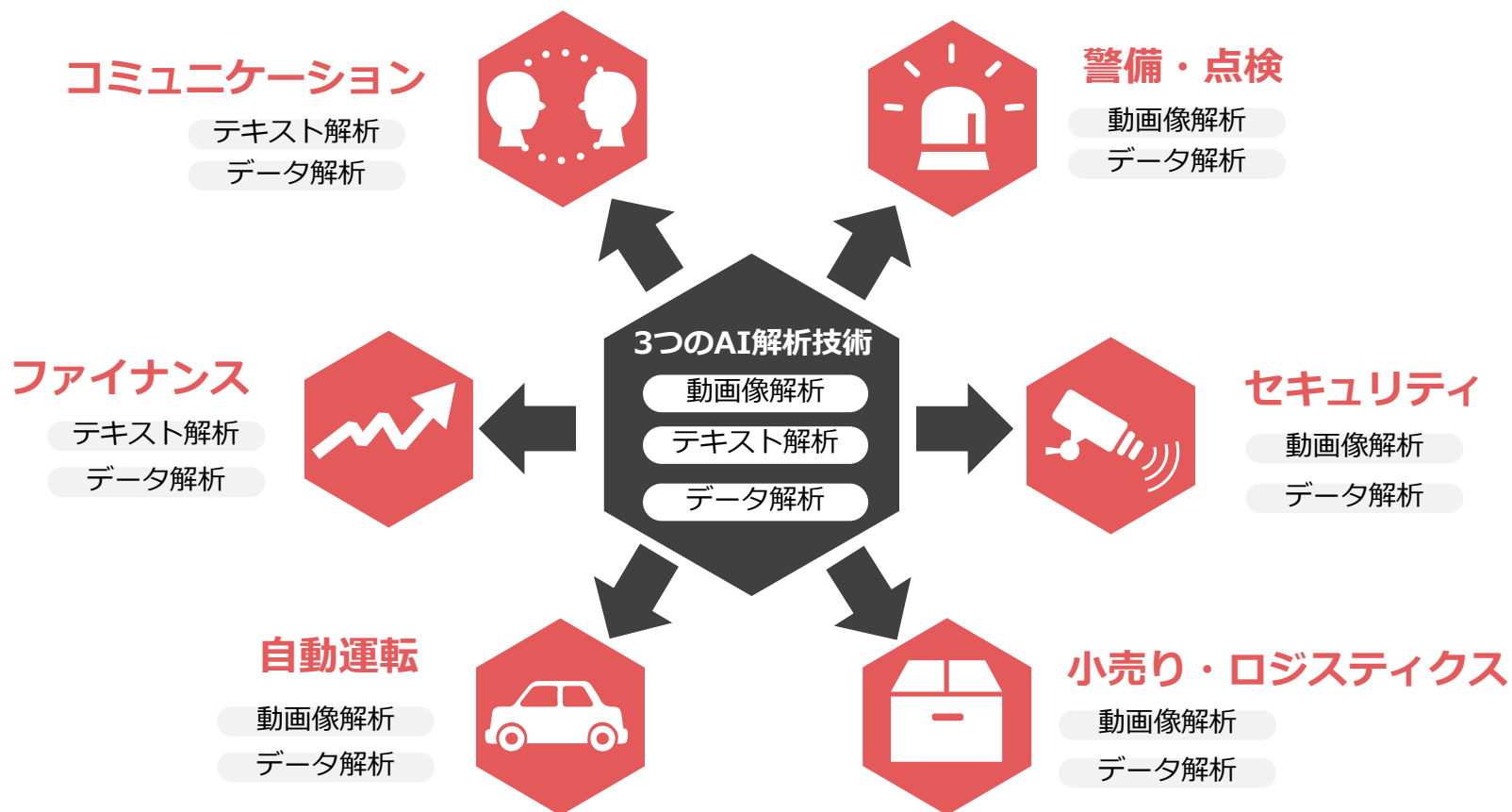
基本姿勢

データセクションの経営方針 = DCF基準での現在価値最大化

→短期的な利益最大化ではなく、長期的な成長を重視し、人材・開発に積極的に投資



3つのAI解析技術を核に様々な事業領域へ応用



要素技術



AIと親和性の高い他業種の企業とパートナーシップを組み、事業規模の拡大を目指す

ブイキューブロボティクス・ジャパンと業務提携。太陽光パネルの自動点検サービスの実証実験を開始

データセクションが保有するAI映像解析技術とブイキューブロボティクス・ジャパンが保有するドローン自動航行技術の組み合わせによる、太陽光パネルの自動点検サービスに向けた実証実験を開始。2017年中のサービス開始を目指す。

ファイブスターと共同で開発をした「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」がシャープ・レシオ2.1を実現

2015年より運用を開始したビッグデータに基づく株価予想システム、「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」がシャープ・レシオ2.1※を実現。（2017年8月7日時点参考）引き続き精度向上を行い安定した高い運用パフォーマンスの実現を目指す。

総合PR会社のベクトルと業務提携。PR文章の自動生成サービスの提供に向けた共同開発を開始

データセクションが集積した膨大なビッグデータと、ベクトルグループが保有するPRノウハウを掛け合わせるにより、PR文章の自動生成サービスの提供に向けた共同開発を開始。よりPR効果の高い文章へAIにより最適化することを目指す。

※ リスク（標準偏差）1単位当たりの超過リターン（リスクゼロでも得られるリターンを上回った超過収益）を測る数値

1QのAI案件の進捗状況

コミュニケーション

アイドルTwitter投稿代行のプロモーション企画を始めとした、「AI記者」エンジンを活用した技術提供を実施。

自動運転

ドライブレコーダー解析アプリケーションの研究開発により蓄積したノウハウと技術の、実ビジネスへの活用に向けた取り組みを実施中。

小売り・ロジスティクス

小売業において、サプライチェーンの最適化による売上向上及びコスト削減に向け、大手SIerと業務提携を行い実証実験を開始。

セキュリティ

ベトナムにて笑顔認証による入館管理サービスを開始。また、インドの現地企業と合併会社を設立し、防犯カメラ解析による違反車両の検挙サービスなどのセキュリティ市場の参入を目指す。

ファイナンス

電子記録債権などの企業の取引状況をAIにより分析、企業の将来のキャッシュフローを予測し、成長力のある企業に成長資金を供給する新たな金融プラットフォームの提供を目指し、トランザックス株式会社と業務資本提携を実施。

アジア全域への事業展開体制を強化

- ▶ 海外企業との資本業務提携を通じ、海外のビッグデータを入手可能な体制を構築。
 - インドの現地企業とシンガポールに合併会社を設立予定（登記手続中）。
 - ライフログデータを保有するシード・アーリー期の海外ベンチャーへの投資を実施。
- ▶ 医療、セキュリティ等、アジア各国でニーズの高い分野の研究開発を他社に先行して進め、アジア市場の先行獲得を目指す。

海外インバウンド/アウトバウンド事業も堅調に推移

- ▶ 自治体、独立行政法人のインバウンド調査受注に加え、海外展開を図る国内企業のアウトバウンド調査受注が順調。

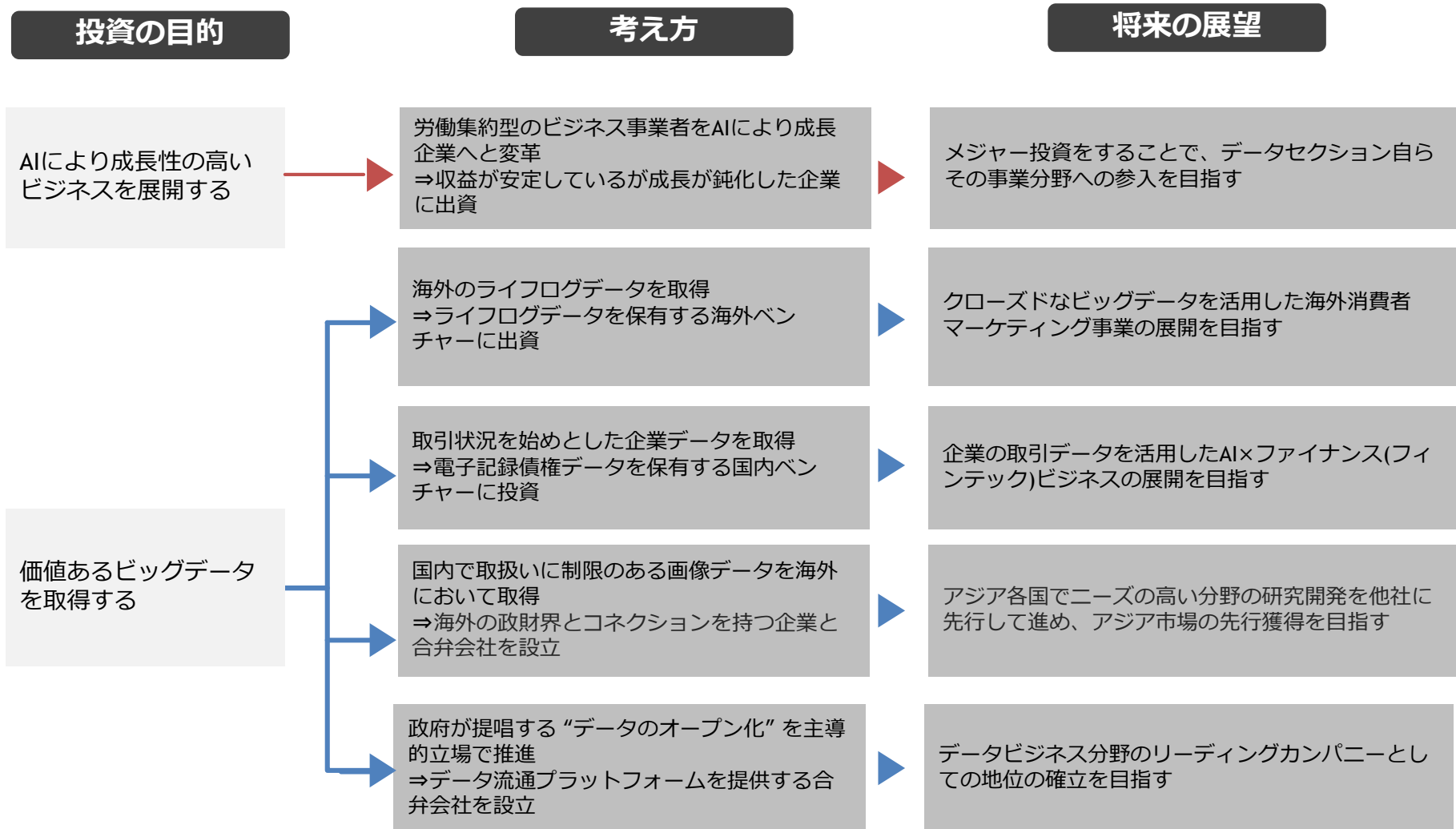


Chennai

Hanoi

Tokyo

以下の投資目的のため、資金調達を実施

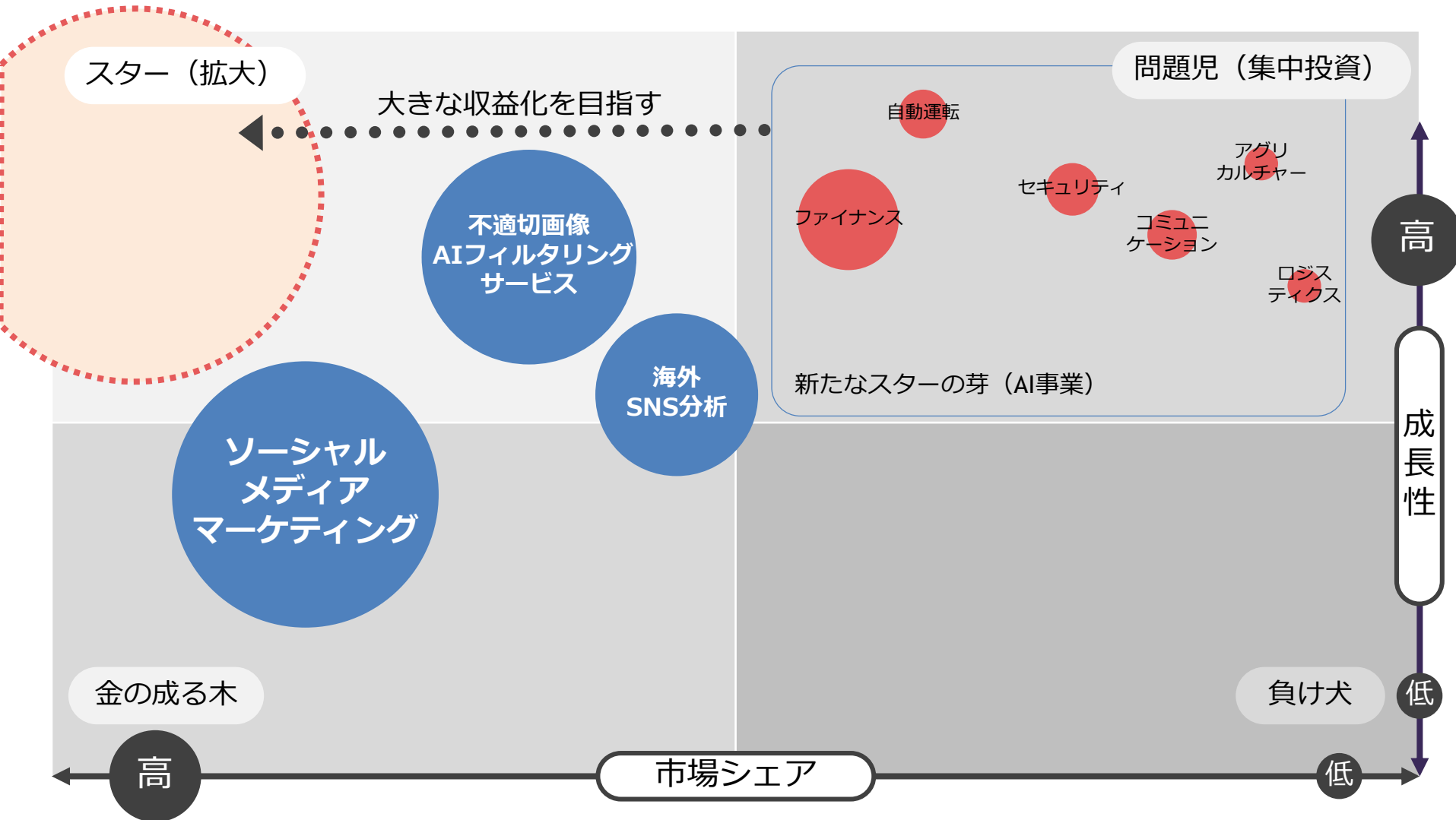


投資先企業の成果

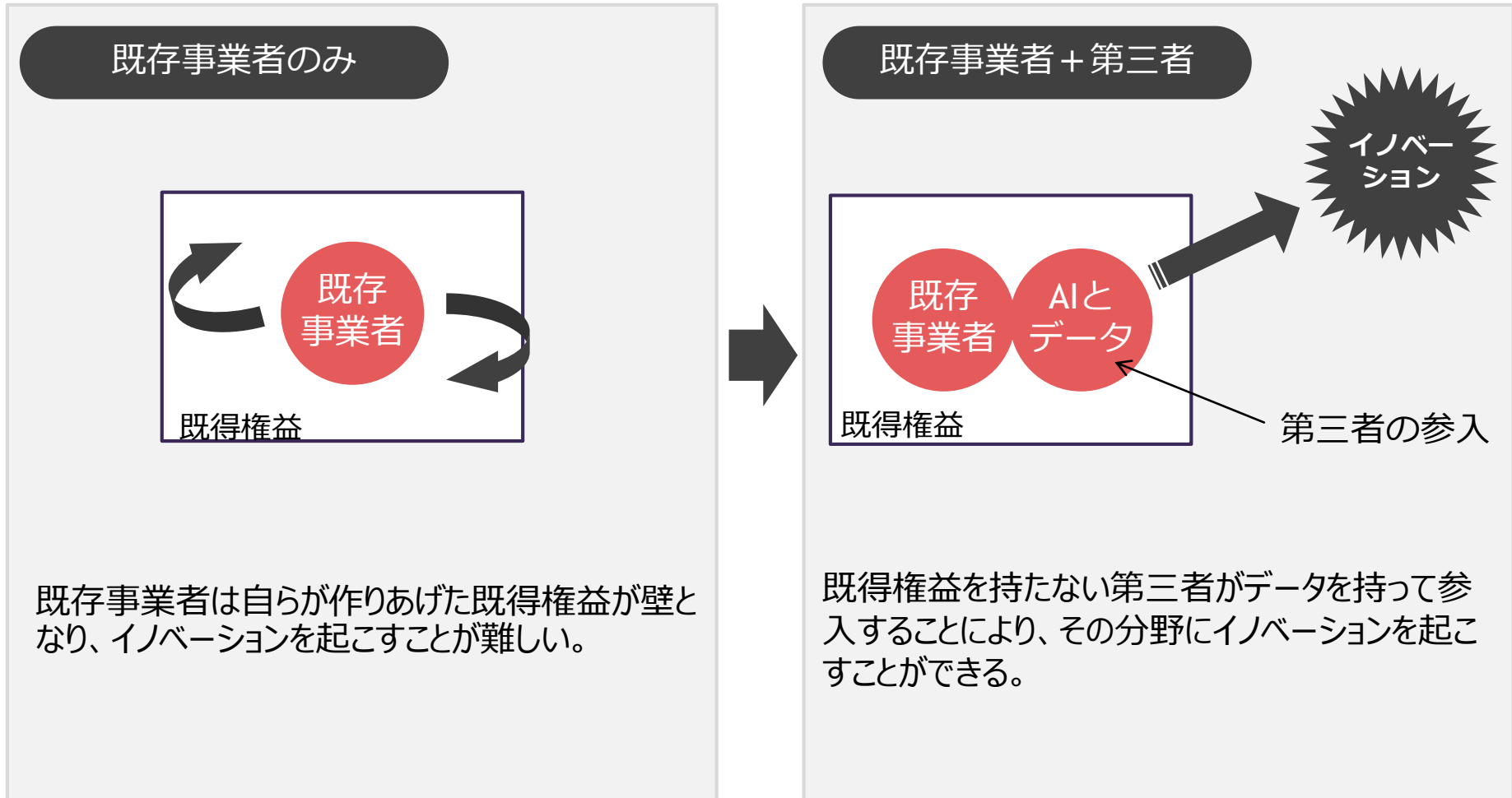
2016年2月に設立した日本データ取引所の取り組みが、「データ流通にかかわる事業者の要件を満たすことを求める政策」に伴い注目を集めた。

- 2017年5月22日／日本経済新聞（朝刊・9面）
「データ流通」宝の山 ～環境整備 政府も後押し～
- 2017年5月23日／日本経済新聞（朝刊・1面）
IoTデータ売買市場創設 ～国内100社、企業向け～
- 2017年6月19日／日本経済新聞（朝刊・11面）
ビッグデータ権利守れ ～法的保護 枠組み曖昧。提供側、契約で縛り～

スターの芽を成長させ 大きな収益化を目指す

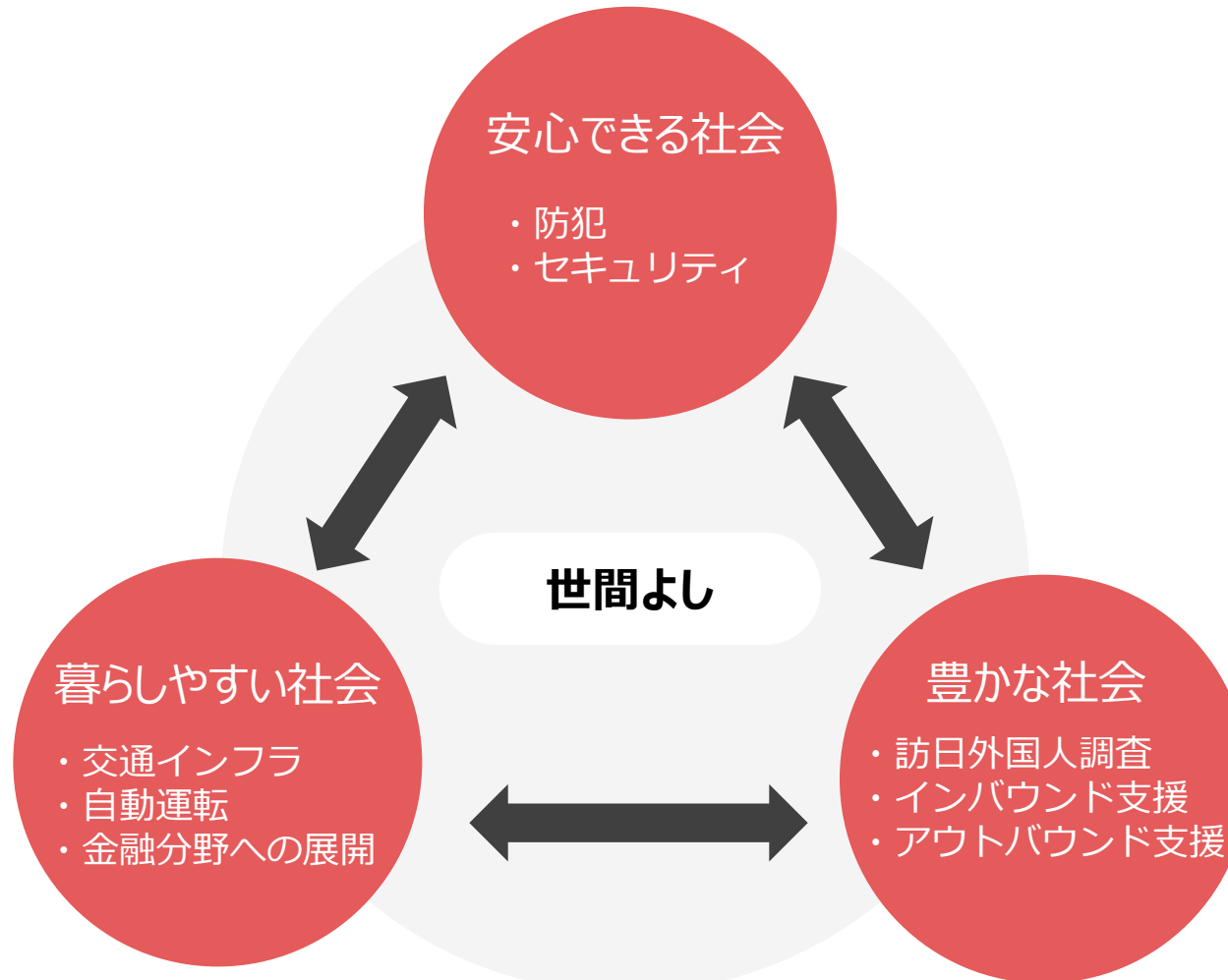


自らが主体となってビジネスを実施するスキームこそが真のイノベーションを生み出すと考える



売り手よし、買い手よし、世間よし

社会インフラとしての価値を創出するべく、公共性の高い事業への積極的な取り組み





未来のビジネスを AIとデータで創造する

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。